

学位申請論文
EU 経済・通貨統合とユーロ危機
星野 郁

要約

ユーロ危機はギリシャのソブリン危機の延長上に発生し、ユーロ圏はユーロの崩壊に繋がりがねない急性の危機からは脱したものの、慢性的な低成長と高失業に苦しみ、依然最終的な危機脱却の展望は見えない。本研究の目的は、ヨーロッパ統合の飛躍的な発展の触媒になると期待されたユーロの導入が、何故ここまで深刻な危機を引き起こし、未だに危機を克服できないでいるのか、それどころか、多くの加盟国で政治・社会危機をも誘発し、加盟国間での深刻な対立や緊張を生むことにもなっている理由を明らかにすることにある。本研究では、ユーロ危機そのものの分析だけでなく、ヨーロッパの経済・通貨統合、さらにはヨーロッパ統合そのものが抱えている問題点や構造的欠陥についても包括的かつ批判的な検証を行う。

序章では、ユーロ危機の発生と展開について概説し、ユーロ危機の原因をめぐる諸説および危機に対する EU 当局及び各国政府の対応とその問題点を批判的に考察した後、今回の危機が、90 年代以降ヨーロッパで支配的になったネオリベラルな構造改革路線や金融化の浸透、加盟国の連帯強化ではなく互いに競わせる EU のガバナンス(いわゆる「競い合いレジーム」)等の必然的な結果であり、言い換えれば西欧資本主義の構造的危機であることを述べる。第 1 章では、通貨統合やユーロに託された理想とは裏腹に、実際の経済・通貨同盟の構造が、市場原理と厳格なルールの遵守に過度に重きを置いた「競い合いレジーム」ならびにドイツ的なネオリベラリズム(オールド・リベラリズム)に色濃く支配されるものとなり、それが後の危機の遠因になったことを述べる。第 2 章では、ユーロ導入以降危機発生に至るまでのヨーロッパ経済の動向を紹介し、EU 当局の狙いと異なり、ユーロ圏の経済構造はユーロの導入によって収斂には向かわず、逆に参加国の間で乖離や格差が広がり、それが危機を引き起こす原因となったことを明らかにする。第 3 章では、ユーロ危機を引き起こす主因となった金融危機に焦点を当て、金融原因がユーロ導入後に急速に進んだヨーロッパおよび大西洋間での金融統合と、アメリカの投資銀行顔負けの投機的な取引にのめり込んだヨーロッパの金融機関の暴走にあったことを示す。また、金融危機発生後の危機の展開ならびに危機に対する EU 当局および各国政府による対応とその問題点について述べる。第 4 章では、ユーロ危機で最も大きな打撃を受けることになった南欧諸国を中心に、ユーロ危機および救済と引き換えに EU・IMF らによって強制された厳しい緊縮政策が EU 各国に与えた経済的、社会的影響と、ドイツ支配や EU 官僚の影響力の強まりなど、危機に伴う EU 内の権力構造の変容、さらには主要国における政治、社会動向について述べる。第 5 章では、EU 当局によって危機再発防止のために打ち出された銀行構造改革案を分析・検討した後、多くの改革案がなし崩し的に骨抜きにされている状況を紹介する。同じく、ユーロ危機克服の切り札として打ち出された銀行同盟についても、一定の成果は認めつつも、現状ではソブリン危機と銀行危機のリンクの断ち切り成功しておらず、ユーロ圏の銀行システムも依然脆弱なままであり、危機の再発防止には不十

分であることを示す。第 6 章では、今回のユーロ危機によって絶大な権限と影響力を手に入れ、ユーロ存続の鍵を握るといわれる ECB(ヨーロッパ中央銀行)の金融政策の運営について、批判的に分析・検証する。ECB の大胆な金融政策は、確かに危機の悪化を防ぐ上で大きな役割を果たしたものの、現状の極端な量的緩和策は、新たな危機発生リスクを孕むものであることを述べる。第 7 章では、ユーロ危機から最終的に脱却するために採られている、成長戦略をはじめとする諸政策について、批判的に検証する。目下 EU ならびに加盟国では、財政赤字の削減や成長戦略の一環として、労働市場の規制緩和や福祉の見直し、民営化、サービス分野を中心とする域内市場統合のさらなる推進、アメリカや日本との FTA の締結等の数多くの構造改革が掲げられている。しかし、ネオリベラルな構造改革は既に多くの国々で国民の抵抗に遭っており、決して実行が容易でないことを述べる。同じく、EU 当局ならびに統合推進派が進める **more Europe** 戦略についても、民主主義的な手続きや政治的正当性を欠いたままでは、推進が困難であることを示す。最後に、結論では、本書全体の分析から、今回のユーロ危機が、単なる金融・経済危機ではなく、ヨーロッパ統合そのもののあり方も深く結びついた複雑で複合的な危機であり、ゆえにそこからの脱却は容易ではなく、今後も長期にわたって苦難が続くとの見方が示される。